



環境報告書2001

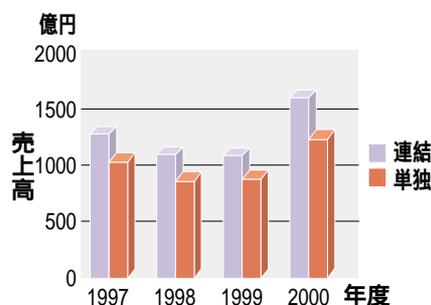
人と自然が共存できる、地球環境保護のために。

Contents

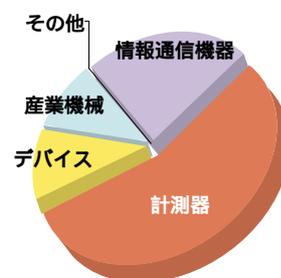
ごあいさつ	1
アンリツの基本方針	2
環境マネジメントシステム	3
2000年度の環境目標と結果	4
2001年度環境目標	4
環境会計	5
環境保全	6
廃棄物の削減・再資源化活動	7
省エネルギー活動	8
グリーン購入活動	8
化学物質管理	9
製品	10
教育・啓発 / 地域貢献活動	12
子会社の環境管理活動	13

会社概要

商号 アンリツ株式会社
本社 東京都港区南麻布五丁目10番27号
創業 1895年(明治28年)石杉社創業
創立 1931年(昭和6年)安立電気株式会社創立
代表者 代表取締役会長 中川 裕雄
代表取締役社長 塩見 昭
資本金 140億2,400万円(2001年3月末)
売上高 連結 1,590億円(2000年度)
単独 1,224億円(2000年度)
従業員数 2,700名
主要事業 情報通信 計測器 デバイス 産業機械



売上高推移



売上構成

アンリツ環境報告書2001の記載範囲

対象期間: 2000年4月1日~2001年3月31日

地域的範囲: アンリツ株式会社 本社及び厚木事業所

活動対象の範囲: 情報通信、計測器、デバイス、
産業機械の開発、製造、販売



本社(東京都港区)



厚木事業所(神奈川県厚木市)

ごあいさつ

環境の世紀ともいわれる21世紀を迎え、循環型社会への歩みが加速されようとしています。昨年からは循環型社会形成推進基本法やその関連法が、相次いで施行されました。中でもグリーン購入法の施行は、企業の製品が環境配慮型であることを要求するものであり、これに応えられない企業は今後存続しえないことを示唆しています。このような状況のもとにアンリツグループは「誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献する」を理念とし、従業員の一人ひとりが地球環境のことを十分理解し、行動していくことを誓っています。

アンリツは、1970年度に環境保全の委員会を設けるとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、化学物質のリスク管理など、環境保全に努めてまいりました。

1994年度には、製品アセスメント委員会を設置し、開発・設計段階からの環境改善に取り組み、1999年度からは部品・材料のグリーン調達ガイドラインのサプライヤへの配付、省エネルギーや有害化学物質などの情報収集を行って、これらのデータベースを構築しています。さらに昨年度は、当社エコ製品の評価基準を制定しました。今後はこれらを活用し、積極的に環境配慮型製品の技術開発を推進してまいります。

アンリツの環境マネジメントシステムもISO14001の認証から4年目に入りました。一層の継続的改善を実施し、これを関連企業にも拡大していきます。またモバイルアンドインターネット関連事業を通して、環境負荷の少ない製品の提供など、環境に配慮した事業活動を全従業員が一体となって展開し、持続的発展に向けた社会づくりに貢献してまいりたいと思います。

この環境報告書2001は、当社の2000年度における環境活動の状況をまとめたものです。当社の環境への取り組み姿勢や活動をご理解いただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2001年9月

アンリツ株式会社
代表取締役社長

塩見 昭



経営理念、経営ビジョンおよび経営方針



環境方針

環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。



行動指針

豊かな社会づくりに向けて、企業活動の全域で、一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。

- (1) 開発設計から廃棄までのすべての事業活動領域で、環境へ与える影響を配慮した環境管理活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、環境目的・目標を設定し、活動を展開する。さらに、内部環境監査を実施して、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制等を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、継続的な環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 汚染予防の視点から省エネルギー、省資源と廃棄物の削減を推進するとともに、異常時や緊急時に排水や化学物質の漏洩等がないよう設備の予防処置を行なう。
- (5) この環境方針を周知するため、社内に掲示および文書で伝達するとともに、環境の教育・訓練を実施してその理解と意識向上を図る。
- (6) この環境方針は一般にも公開する。

1997年9月制定 2001年1月改訂

環境マネジメントシステム

環境管理体制

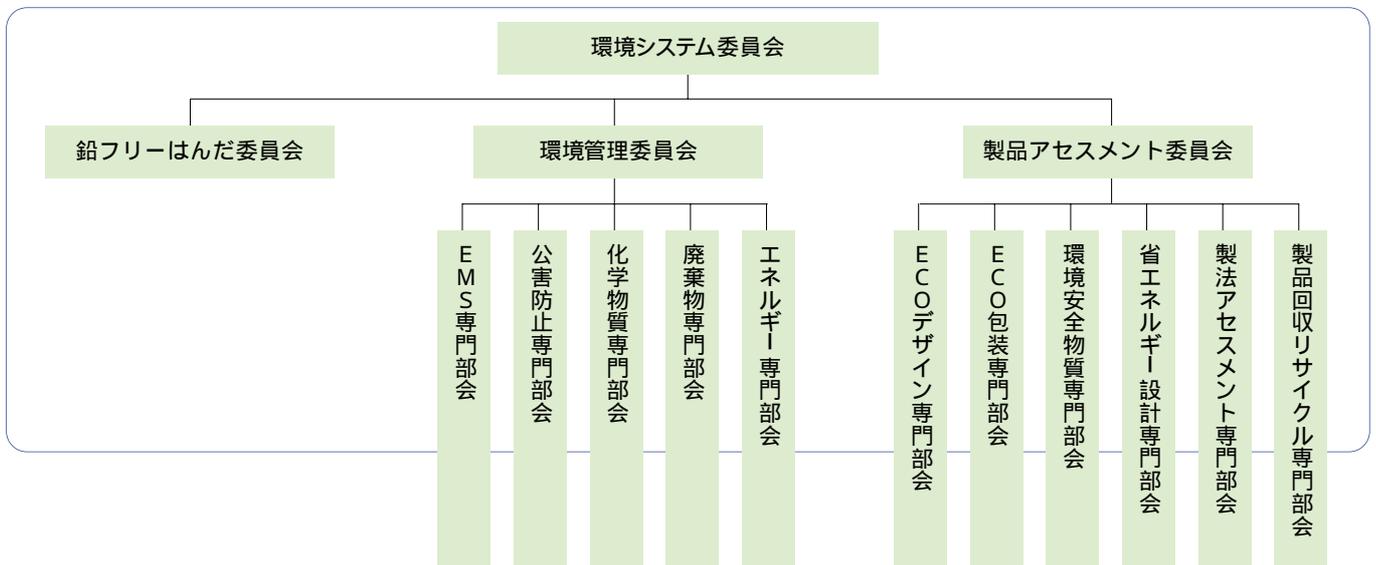
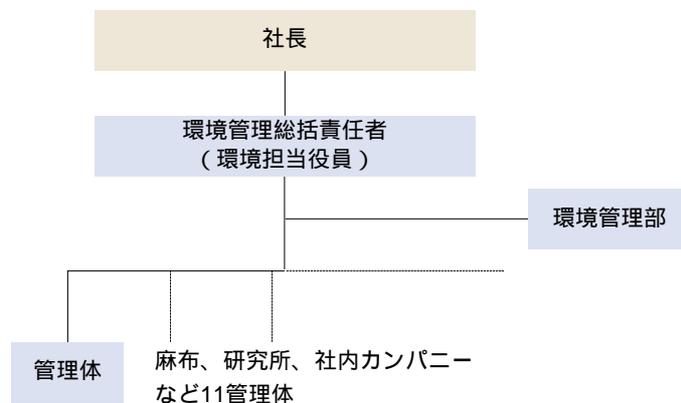
2001年1月から麻布地区(本社)、厚木地区と分かれていた環境管理組織を統合し、アンリツ株式会社として一つの組織で活動を開始しました。組織は、環境管理総括責任者(環境担当役員)をトップに環境管理活動の単位となる11の管理体からなっています。また環境管理部を環境管理活動の推進部隊として位置づけ、各管理体の支援を行っています。今年度のISO14001更新審査では、本社(麻布地区)を登録範囲に含めて、受審する予定です。*

審議機関としてトップに環境システム委員会があり、アンリツグループの環境管理に関する審議を行っています。アンリツ株式会社の環境管理活動の審議機関としては環境管理委員会が設置され、環境管理活動の目標設定や規程の審議などの活動をおこなっています。また、環境配慮型製品を推進する製品アセスメント委員会や鉛フリーはんだ委員会があります。環境管理委員会、製品アセスメント委員会には、下部組織として専門部会を設置し、それぞれの委員会をサポートしています。

環境監査

外部審査機関によるISO適合審査のほか内部環境監査を実施しています。内部環境監査は、ISOの要求事項に対する適合性を中心とした監査(全管理体対象)と法遵守状況の監査(水質汚濁防止法、騒音規制法など環境法規制の対象となる設備を有する管理体対象)と分けて、それぞれ年1回実施しています。また、公害防止専門部会、エネルギー専門部会によるパトロールもそれぞれ年2回行われ、環境保全状況や省エネルギー状況のチェックをしています。昨年の外部審査機関による監査では、不適合がなかったもののネガティブオブザベーション(改善すべき事項)を2件受け、是正処置をおこないました。また「アンリツグリーン調達ガイドライン」を制定し、材料中における有害物質の抑制のための基準を設けたことなどについて、評価を受けました。

*2001年8月10日付けで本社(麻布地区)も登録されました。



2000年度の環境目標と結果

2000年度は、廃棄物の削減、省資源、省エネルギー等の10項目の環境目標を設定し、活動した結果、全項目について目標を達成することができました。

〔2000年度の環境目標の結果〕

項目	2000年度 目標	2000年度 実績	評価
廃棄物の削減 ・産業廃棄物の焼却・埋立量を2003年度までに1990年度比77%削減する ・産業廃棄物のリサイクル率を2003年度までに40%にする	70% 32%	87% 39%	
省資源・省エネルギー ・電気エネルギー - の使用量を2003年度までに原単位で1990年度比18%削減する ・省資源10%以上の機種を10機種以上 / 年度 開発する (対象項目: 体積・質量・分解時間・消費電力) ・コピー - 用紙の使用量を2003年度までに1998年度比15%削減する	17% 10機種 (4項目)	21% 17機種 (4項目)	
汚染防止 ・無機系排水の自主管理基準超過ゼロの維持	0件	0件	
化学物質のリスク回避 ・化学物質リスク対策の実施 ・シアン化合物の使用量を2003年度までに1990年度比73%削減する ・生産用自社版MSDSの整備率を2003年度に100%にする	3件 70% 20%	8件 71% 20%	
グリーン化 ・事務用品のグリーン購入品目を2003年度までに80品目に拡大する	40品目	54品目	

:達成 ×:未達成

2001年度環境目標

アンリツは、環境管理長期計画を策定し、継続的改善を進めています。2001年度は、本社(麻布地区)を加えて、ゼロエミッションを目指した計画を掲げ、循環型経済社会構築に貢献してまいります。また、新たに、低公害車の導入計画を設けるなど、より高度な活動を展開していきます。

〔2001年度環境目標〕

項目	2001年度目標
廃棄物の削減・リサイクル ・産業廃棄物の焼却・埋立量を2005年度までに1990年度比99%削減する ・産業廃棄物のリサイクル率を2005年度までに99%にする ・ゼロエミッションを2005年までに達成する	82% 80% -
省資源・省エネルギー ・電気エネルギー - の使用量を2005年度までに原単位で1990年度比22%削減する(厚木) ・二酸化炭素総排出量を2005年度までに原単位で1990年度比25%削減する(厚木) ・省資源10%以上の機種を10機種以上 / 年度 開発する (対象項目: 体積・質量・分解時間・消費電力) ・コピー - 用紙の使用量を2005年度までに1998年度比14%削減する	20% 23% 10機種 (4項目平均) 10%
汚染防止 ・無機系排水の自主管理基準超過ゼロの維持 ・低公害車の導入率を2005年度までに30%にする	0件 7%
化学物質のリスク回避 ・化学物質リスク対策の実施 ・生産用自社版MSDSの整備率を2003年度100%にする ・法規制化学物質使用量を2005年度までに1999年度比6%削減する ・鉛はんだ使用量を2003年度末までに全廃する	1件 40% 2% -
グリーン化 ・事務用品のグリーン購入品目を2004年度までに100品目に拡大する	60品目

:新規計画 リサイクル率の計算を2001年度から変更し、水はリサイクルされるとし、含めた。

環境活動の効率化と継続的改善を推進するため、環境活動の定量的評価の一つとして環境会計を導入しました。

環境会計の導入

アンリツではこれまで環境保全に要した費用を独自に9分類し「環境投資額」という形で計上してきました。平成12年3月、環境庁の「環境会計システムの確立に向けて(2000年度版)」が公表されたのを機に、2000年度実績より同ガイドラインに準拠した環境会計を導入しました。

環境会計導入の目的

環境への投資及び環境活動の効率化と、長期的視野に立った継続的環境対策実施のため、また環境活動の活性化のための情報として活用を図ります。これと共に社会への情報開示と企業姿勢をより理解して頂くことを目的に、充実したものとしてまいります。

環境会計の対象範囲

アンリツ株式会社単体(本社及び厚木事業所)を対象として集計しました。将来的にはグループ会社を含めた導入を検討しています。

2000年度実績

2000年度の実績は次の通りです。

環境保全コスト				効果		
分類	内 訳	投資額(百万円)	費用額(百万円)	経済効果(百万円)	物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)		3.3	23.3	0.5 (539.6) (注1)	-
	地球環境保全コスト	温暖化防止	50.9	103.0	5.6	132(t-CO ₂)
		資源循環コスト	資源循環/活用活動	7.7	25.8	26.4
	廃棄物処理費		-	24.7		
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		-	5.8	[55.7]	[1,326(t-CO ₂)]
	環境配慮型製品設計		-	12.0	(注4)	(注4)
管理活動コスト	環境教育/人材育成		-	22.5	-	-
	EMS運用・維持、内部監査		-	64.5	0.2	-
	環境負荷の監視測定コスト		-	1.5	-	-
	環境保全対策組織の人件費		-	202.2	-	-
社会活動コスト	自然保護・美化・景観改善 緑化整備・維持		-	11.1	-	-
	地域・環境保全団体等への支援・寄付		-	1.6	-	-
	情報公開		-	2.1	(0.9)(注2)	-
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		-	25.3	-	-
	合計		61.9	525.4	32.7 (573.2) (注3)	-

(注1) 内経済効果はみなし益: 環境修復を回避した益および規制遵守による過料・罰金の回避推定益の合算額

(注2) 内経済効果はみなし益: 広報掲載された記事の効果を広告宣伝費相当に換算した推定益

(注3) 内経済効果合計はみなし益を含めた合計益

(注4) お客様での製品使用時の消費エネルギー - 削減量(3,713MWh/年)を経済効果(電力料金)及びCO₂排出量換算値で示しました。経済効果の合計額には含めていません。

アンリツから排出する水、大気への放出物質、騒音等に対し、法令等規制値に加え自主管理基準値を設け、環境負荷の抑制に努めています。前年度に引き続き2000年度においても基準値等を超えるものではありませんでした。また土壌分析等を行い、汚染がないことを確認しました。

排水の保全

アンリツが排出している公共下水道への水の保全のため、排水処理施設や排水系統の点検をはじめ、重点項目については法定頻度以上の分析監視を行いました。また洗面場への投棄禁止物質の表示による徹底を図るなど、水の保全に取り組んでいます。2000年度は事業の見直しを行い、クロムめっき工程、塗装工程を廃止しました。その結果、排水の環境負荷、化学物質の取扱量を低減できました。

大気の保全

厚木事業所では、法、条例等で定められた大気汚染に係る該当施設を設置していません。さらに2000年度は塗装工程を廃止したため、大気への環境負荷は益々小さくなっていますが、定期的な自主測定による監視を継続し、大気保全に努めています。本社で暖房用に使用している当社唯一の重油ボイラ（大気汚染防止法に定められたばい煙発生施設）は高品質燃料（特A重油）の使用等により、大気への汚染を抑制してきました。これも2001年度に廃止する予定です。

騒音防止

設備の始業時点検をはじめ、定期的なパトロール、設備導入前の事前審査による防音措置等を実施し、騒音防止に努めています。

土壌の汚染調査

土壌、地下水問題の主な物質である有機塩素系物質について、アンリツでは監視、チェックを行っています。1970年度に使用を全廃したトリクロロエチレンや1993年度に全廃した1,1,1-トリクロロエタンなど6物質につき、計量証明事業者による土壌分析を行い、いずれも環境基準値以下であることを確認しました。

排水の実績(厚木事業所、工程系排水)

単位: mg/l

項目	排出基準		実測値(最大値)
	規制値	自主管理基準	2000年度
水温	40	35	28.5
pH	>5.7、<8.7	6.0~8.4	6.2~7.8
BOD	300	180	17.5
SS	300	180	3.2
n-ヘキサン抽出物質	5	3	1.4
沃素消費量	220	130	4.5
フェノール類	0.5	0.3	定量下限値未満
銅及びその化合物	3	1.8	0.85
亜鉛及びその化合物	3	1.8	0.13
鉄及びその化合物	10	6	0.12
マンガン及びその化合物	1	0.6	0.03
クロム及びその化合物	2	1.2	0.09
ふっ素化合物	15	9	0.81
ニッケル化合物	1	0.6	0.50
シアン化合物	1	0.6	0.44
鉛及びその化合物	0.1	0.06	0.027

大気測定実績(厚木事業所 排ガス洗浄装置)

単位: ppm

項目	排出基準		実測値(最大値)
	県条例基準	自主管理基準	2000年度
塩化水素	5	3	定量下限値未満
シアン化合物	10	6	0.3

大気測定実績(本社 重油ボイラー)

項目・単位	法・都条例基準	2000年度実測値
ばいじん g/Nm ³	0.2	0.005
いおう酸化物 Nm ³ /h	1.06	0.014
窒素酸化物 ppm	180	65

騒音測定結果(厚木事業所の例)

単位: dB

測定箇所	規制基準		実測値
	県条例基準	自主管理基準	2000年度
事業所東側敷地境界線	70	68	57
事業所西側 "			56
事業所南側 "			58
事業所北側 "			63

■ 廃棄物の削減・再資源化活動

前年度までの産業廃棄物削減活動をさらに推し進めると共に、再資源化に取り組んでいます。循環型社会形成に向け、2005年度ゼロエミッション達成を目指して活動を展開しています。

2000年度の廃棄物削減、再資源化活動

埋立処分場の逼迫や焼却によるダイオキシン発生などの廃棄物問題を課題として、アンリツの工場(厚木事業所)から発生する産業廃棄物の削減、再資源化に取り組めました。

廃棄物削減や再資源化の基本施策である分別廃棄・回収は、分類の見直しや社内環境教育・啓発を通して徹底を図りました。圧縮減容機を導入し、回収後の廃棄物の減容化をしています。また業者との提携により、従来より再資源化を行ってきた産業廃棄物(金属くず、木くず、ガラスくずなど)に加え、発生量の約30%を占める廃プラスチック類の高炉還元剤使用やRDF(ごみ固形燃料)化、廃油のセメント焼成用燃料化などを導入し、再資源化を推進しました。

今後さらに3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推し進め、ゼロエミッション達成に向け前進します。

2000年度の目標と実績

目標: 産業廃棄物の焼却・埋立量を1990年度比70%削減する。

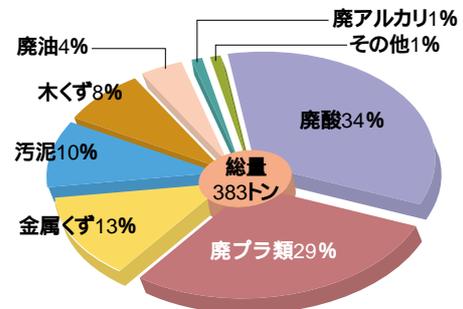
実績: 1990年度比87%削減し、目標を達成しました。

(2000年度焼却・埋立量78トン)

目標: 産業廃棄物のリサイクル率を32%にする

実績: リサイクル率39%(149トン)に達し、目標を達成しました。

- ・廃プラスチック類の再資源化量 50トン
- ・廃油の再資源化量 14トン
- ・金属くずの再資源化量 49トン
- ・木くずの再資源化量 32トン
- ・ガラスくずの再資源化量 4トン



産業廃棄物の発生状況 (厚木事業所)



圧縮減容機



産業廃棄物の焼却・埋立量 (厚木事業所)

■ 省エネルギー - 活動

アンリツは21世紀の大きな課題である地球温暖化防止に係る活動の一環として、省エネルギー - 活動に積極的に取り組んでいます。

2000年度の省エネルギー - 活動

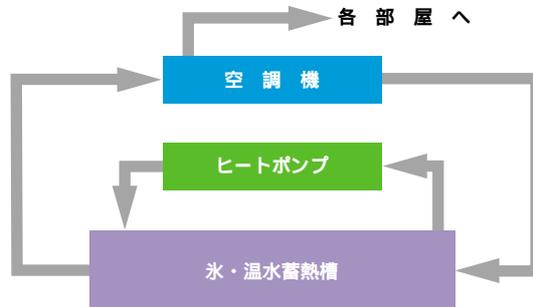
アンリツでエネルギー - 使用量の大半を占める電力は、増設社屋の完成・使用、生産量の増加、また夏期の記録的猛暑などにより、絶対値で前年度比約10%使用量増が見込まれました。これに対し、夜間電力を使用して使用電力の平準化ができる氷蓄熱システムによる空調及びゾーニング*空調方式の採用、インバータ方式とゾーニング照明の採用、その他インバータ設備の導入、低損失型変圧器の採用などの省エネ対策を実施しました。また毎日の不要照明の消灯励行、社員への省エネルギーの啓発などの活動を推進し、絶対値で前年度比5.6%増の使用量に止めることができました。

*ゾーニング：冷暖房の省電力を目指した屋内の区画整理

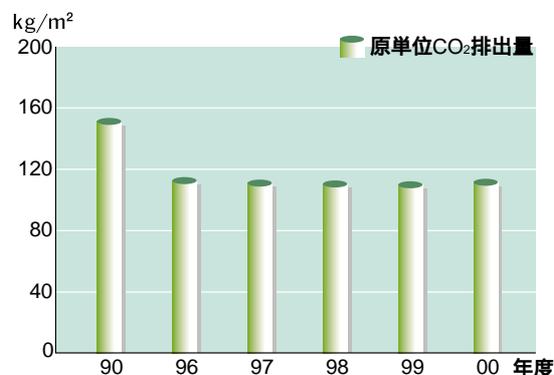
省エネルギー - 実績

2000年度の電力使用量は、建物床面積原単位で272kWh / m²(CO₂排出量換算97kg / m²)となり、1990年度比21%削減し、目標である17%削減を達成しました。

CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令による換算係数を用い、2000年度は1999年度の換算係数を用いて算出しました。



氷蓄熱システム



省エネルギー実績(厚木事業所)

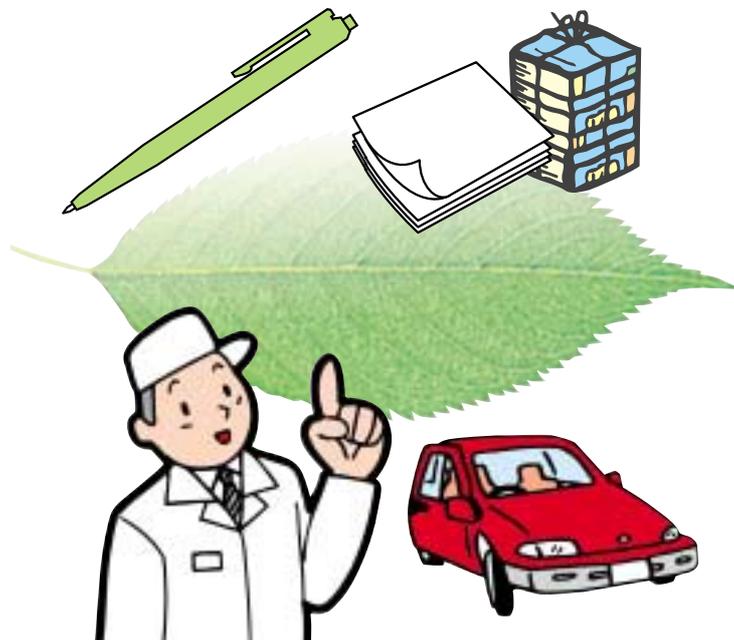
■ グリーン購入活動

オフィス用品のグリーン購入

アンリツでは環境に配慮した文房具やコピー用紙などの事務用品を優先的に購入する「グリーン購入活動」に取り組んでいます。当社独自の購入基準に基づき、2000年度には54品目をリスト化するに到りました。2004年度までに、全品目数の約100%に当たる100品目に拡大を目指し、積極的に推進していきます。

低公害車の導入

車の排気ガスとして排出される二酸化炭素、窒素酸化物などが増えることによって、地球温暖化や大気汚染による公害などが問題になっています。これに対応すべく、近年各自動車メーカーが低公害車の開発・発表を行っています。また2000年度にはグリーン購入法が公布され、国が低公害車等を指定しています。アンリツでは、リース車を含めた業務用車両を対象に、行政などの基準に基づき、2005年度30%以上を目標に、低公害車の導入活動を展開していきます。



化学物質管理

アンリツでは、化学物質の新規導入などに際して事前審査を実施しています。また今年度からは、生産用に使用されている法規制のある化学物質の使用量削減を新たな目標として掲げ、取り組んでいます。

化学物質の事前審査

化学物質の事前審査は次の3つがあります。

新規化学物質登録審査

登録化学物質部門使用審査

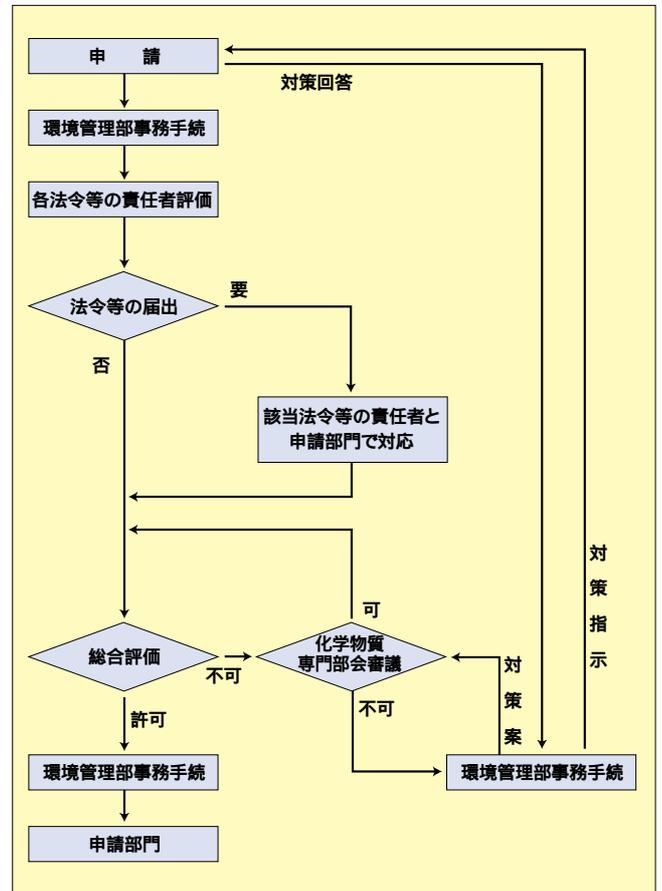
化学物質使用量変更審査

新規化学物質登録申請は、会社で登録していない化学物質を使用する部門が申請し、環境、安全衛生、防災などの観点で各担当者が審査し、環境管理責任者が全体評価を行っています。この審査において、アンリツの使用禁止物質(5物質群)の登録は認めていません。また使用抑制物質(8物質群)の生産用途での申請は、環境管理委員会の下部組織である化学物質専門部会で審議を行い、許可の可否を決定しています。

登録された新規化学物質は、申請部門のみの許可となっており、他の部門が使用する場合、化学物質部門使用申請が必要となっています。また新規化学物質や化学物質部門使用申請において、記載された最大使用量、最大保管量を変更する場合、化学物質使用量変更申請を行い、変更により消防法の指定数量やリスク対策に問題がないか審査しています。2000年度の申請は、新規化学物質申請114件、部門使用申請94件、使用量変更申請18件でした。

化学物質管理システム

使用している化学物質については、各部門で3ヶ月に1回、購入量、現保有量、廃棄量を端末に入力し、データベース化しています。環境管理部はその集計を行い、保管量に大きな変動はないか、消防法の指定数量を超えていないか確認しています。データベースは、年間の法令毎の集計やPRTR法の物質毎の集計に利用しています。化学物質の購入量等の入力、生産子会社でも行っており、環境管理部が各社のデータを把握するとともに、必要な情報を提供しています。



化学物質事前審査の流れ



化学物質オンライン入力画面

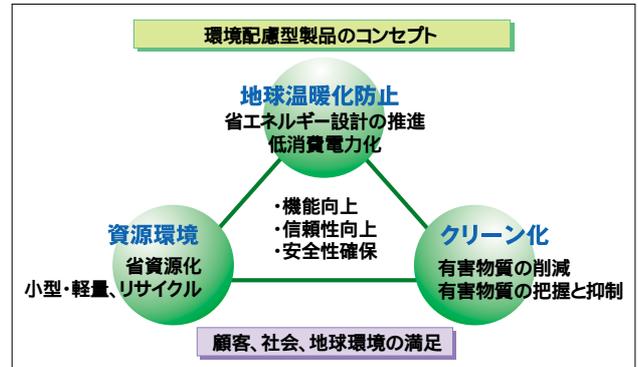
製品のライフサイクル(資材の調達から製造、流通、使用、廃棄)において環境負荷を低減する「環境配慮型製品」の開発を推進しています。具体的には、省エネルギー設計や有害物質抑制のためのデータベース構築や環境影響評価ツールの普及、設計意識向上のための啓発、製造プロセス評価方法の検討、グリーン調達ガイドラインによる資材購入先との取り組みなど幅広い活動を行っています。なかでも昨年度は、環境配慮型製品の開発を加速させるためアンリツ環境ラベル「アンリツエコ製品」制度を制定しました。今後は、エコ製品機種の拡大とともに子会社および関連会社への展開を進めてまいります。

環境ラベル「アンリツエコ製品」制度

製品の環境対応度のレベルアップと顧客に直接、環境への良さを訴えることを目的として、独自に設定した環境配慮基準で認定するアンリツエコ製品制度を2000年10月に制定し、2001年度から運用を開始します。

主な環境配慮基準

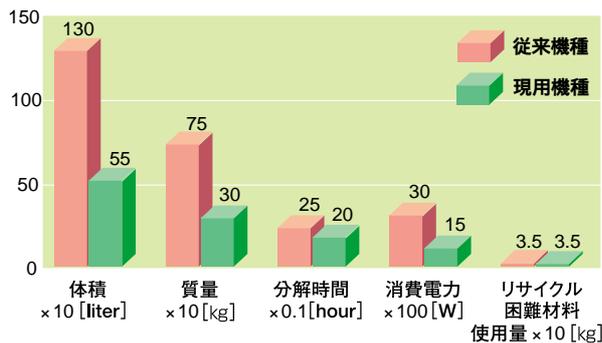
- ・業界トップレベルの環境配慮事項があること
- ・情報を開示できる透明性があること
- ・製品アセスメントを実施し、目標を達成していること
- ・製法アセスメントを実施していること
- ・LCAを用いてCO₂排出量を評価していること



アンリツエコ製品マーク

製品アセスメントの実施例：X線異物検出機

高度なセンサ技術と独自の画像処理技術により、鉄、ステンレスの他、骨、貝殻、石、ガラス、ゴム、プラスチックなどの異物を、きわめて微小なサイズまで探し出すことができるX線異物検出機です。デジタル回路の集積化や筐体材質の変更などで大幅な小型・軽量を実現しました。また、コンベアモータ効率の改善や回路の低電圧化により消費電力を低減しました。

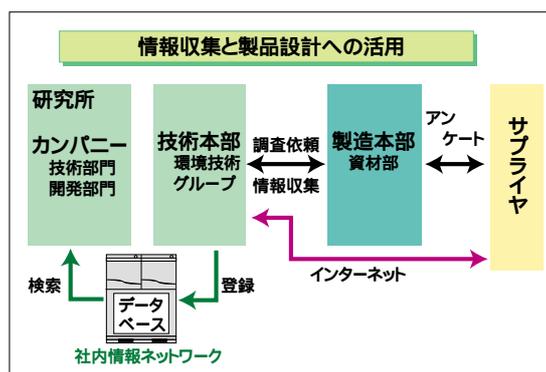


X線異物検出機
第3回日食優秀食品機械資材賞受賞

グリーン調達の推進

1999年6月に「アンリツ グリーン調達ガイドライン - 製品開発用 -」を制定し、資材購入先に情報提供や調達製品へのグリーン化の推進を、お願いしています。

アンケートによる有害物質や省エネルギー部品に関する収集データは、データベース化し設計に活用させていただいています。



グリーン調達ガイドライン

環境配慮製品設計への取組み

省エネルギー設計

社会的に重要な課題になっている地球温暖化防止活動の一環として、製品の消費電力の低減によるCO₂排出抑制は、早急に取り組む必要があります。省エネルギー目標に基づいた主要新製品ごとの消費電力低減計画を立て、省エネルギー設計を積極的に推進しています。省エネルギー技術および低消費電力部品のデータベース化を行ない、製品設計への活用を開始しました。

有害物質の抑制

製品で使用する部品、材料の有害物質をデータベース化し、社内公開を開始しました。製品開発設計段階での部品検索や既設計製品の有害物質の集計に活用しています。今後、データ件数を増やしなが、新製品評価段階での有害物質の自動集計化を進めます。

製法アセスメントとLCA(ライフサイクルアセスメント)

製品の資源採取から廃棄に至る環境負荷の定量的評価手法であるLCAの実施結果から、製品の消費電力の低減とともに、製造段階での環境負荷低減にも取り組みます。製品が製造プロセスに与える環境影響をLCAの観点からCO₂排出量、素材使用量、有害物質の使用量を数値化し評価する製法アセスメントに改訂し、2000年12月から運用を開始しました。

鉛フリーはんだへの取組み

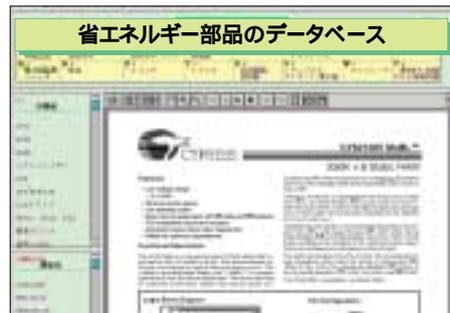
製品が廃棄されたとき、プリント板に使用されている鉛はんだから酸性雨などの影響で鉛が溶出し、土壌汚染を引き起こすことが問題視されています。アンリツでは、1998年12月に鉛フリーはんだ委員会を発足させ、鉛フリー化への検討をしています。昨年度までに、はんだ材料、フラックス等の選定、はんだ付け設備や実装技術の検討、電子部品の情報収集などを行い実用化への基礎技術を確立しました。2001年度からは、製品への試行を開始し、製品の鉛フリーはんだ化に取り組んでいきます。

包装

環境に配慮した製品開発とともに、包装についても、資源の減量化や再生可能な資源の有効活用を視点に、包装箱・緩衝材の減量化、リサイクル可能材料の使用、分解・分別が容易な構造化に取り組んでおります。また、容器包装リサイクル法の施行を受け、2000年度より包装資材の数量管理を開始しました。

使用済み製品のリサイクル

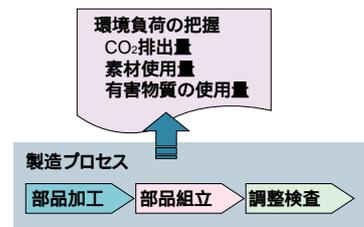
2000年は「循環型社会形成推進法」をはじめとして、環境に関する6つの法律の制定・改正があり、法律面から「循環型社会」への後押しがされました。当社製品に対する法規制化はまだ先とされますが、社会の要求は間違いなく「生産者責任による回収・リサイクル」に向かっています。これまで、開発から生産、使用、廃棄までの製品の一生を通じて環境に配慮する「製品アセスメント」を推進してきました。その仕上げとして「使用済み製品のリサイクル」を開始すべく、2000年12月にリサイクルセンターを設立し、本格稼働に向けての検討を開始しました。



部品名	Fluorine系	有機体	有機体	シール材	鉛
材料名	SUS304H2.0	SUS304F	SUS430F	45%鉛/ビニル樹脂	
材料率 (%)	20000	10000	2000	100	
鉛	17	17	20		
クロム				45	
ニッケル	10	10			
モリブデン	0.2	0.2	2		
チタン			0.01		
有害量 (g)	0	0	0	0	0
クロム	3400	1700	400	0	5500
ニッケル	0	0	0	0	0
モリブデン	2000	1000	0	45	3045
チタン	0	0	0	0	0
鉛	40	20	40	0	100
銅	0	0	0.3	0	0.3
鉄	0	0	0	0	0
炭素	0	0	0	0	0
備考					
入力					
検索					
印刷					



計測器のライフサイクルにおけるCO₂排出量 (kg)



製法アセスメントでの評価項目



リサイクルセンター

教育・啓発 / 地域貢献活動

全社員が参加できる教育、セミナー、展示会などの教育・啓発を行っています。

環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取組めるように、従業員を始め、請負業者までを含めた環境教育を実施しました。

環境技術セミナー

環境技術セミナーでは、設計開発部門を対象に、環境に関わる法令や他社の環境活動など外部動向を解説し、当社の取り組み状況や製品の環境配慮設計の重要性、製品開発向け環境情報データベースの活用法を紹介しました。また、大幅な省電力と小型化の製品開発に取り組まれた松下通信工業(株)殿に講師をお願いして、環境技術講演会を開催しました。

社内展示会

アンリツ協力会社製品展示会(126社参加)を開催し、テーマ「ミレニアムつかもう情報!残そう資源」のもと「環境コーナー」を設け、開発、設計技術者へ環境配慮型製品開発の新たな仕組みを説明し、製品展示を行い啓発を図りました。

地域貢献活動

環境全社行事のボランティアウォーキングの他、クリーン厚木美化キャンペーンなどに参加し、ごみ収集や清掃活動を通じて地域との共生を図っています。

環境教育

教育プログラム名	開催時期 / 参加者
新入社員教育	4月 / 33名
実務社員教育	12月 / 76名
管理職社員教育(厚木地区)	6月 / 77名
管理職社員教育(麻布地区)	12月 / 103名
部門内教育	随時 / 全社員
構内請負業者教育	6、12月 / 36名
内部環境監査員教育	4、11月 / 56名
化学物質取扱者研修	6月 / 92名

環境技術教育

教育プログラム名	開催時期 / 参加者
環境技術セミナー	4月 / 149名
社外講師による 環境技術講演会	6月 / 83名
環境技術セミナー	3月 / 117名



アンリツ協力会社製品展示会「環境コーナー」



ボランティアウォーキング



厚木美化キャンペーン

■ 子会社の環境管理活動

アンリツの主要生産子会社は5社ありますが、そのうち東北アンリツとアンリツリミテッド(イギリス)の2社でISO14001を認証取得しています。他の会社についても現在認証取得に向けて活動を推進しています。

東北アンリツ

東北アンリツ(株)は、1999年10月にISO14001の認証を取得するとともに、リスク管理の強化、産業廃棄物の削減と高炉還元剤化による廃プラスチック類のリサイクル、省エネルギー、有害化学物質の削減などの環境改善に努めてきました。製品アセスメントや化学物質については、アンリツ(株)のデータベースを共有するなど、アンリツグループとしての環境改善にも積極的に参加しています。



ケナフの栽培

アンリツリミテッド(イギリス)

アンリツリミテッドは、ロンドン北部のルートンとスティーブニッジの2事業所があります。いずれの事業所も2000年3月にISO14001の認証を取得しています。アンリツリミテッドでは、消費量削減、リサイクル率向上、廃棄物削減に取り組んでおり、特に電気エネルギーとコピー用紙使用量削減については、目標として取り上げ、活動しています。また、紙類をはじめ、各種の廃棄物のリサイクルを実施しています。紙類のリサイクルに関する2000年の活動の結果が認められ、ルートン事業所近くのセントアルバンスに植樹する恩恵を受けました。



敷地内に設置してある分別回収ボックス



セントアルバンスに植樹したアンリツツリー

アンリツ株式会社



この報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。



010918

アンリツ株式会社

本社 〒106-8570東京都港区南麻布5-10-27 <http://www.anritsu.co.jp/>
お問い合わせ先：環境管理部 TEL 046-296-6503 FAX 046-225-8301
E-mail:ecoinfo@zy.anritsu.co.jp



この報告書は環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。 2001年9月発行